

原発事故の一日も早い収束と被害への全面補償 原発の全基廃炉、脱原発社会の実現を



社会民主党福島県連合
代表 古川 正浩

(1) 「3.11大震災」は、県内だけでも5千名の方が死亡や行方不明となっています。これに、東京電力福島第一原子力発電所が爆発事故をおこして、大量の放射能が放出され、未曾有の大災害となっています。

10万名の人たちが県内外に避難して、双葉8町村は、無人と化してしまいました。しかも原発事故の収束する見通しもたたずに、いつ自分の家に戻れるのか全く不明で、相双地方だけで6万名もの失業者が生じると云われています。

そればかりではないのです。県内農漁業の多くが、生産することも販売することも食べることも制限され、壊滅状態となっています。しかも県内の多くの産業が大きく停滞して、廃業と雇用不安、生活・健康不安の危機に陥っています。県全体がまさに崩壊の有様となってしまいました。

(2) この原発事故は人災そのものです。

国と電力資本と関連企業が一体となって推し進めてきた原発推進政策がもたらしたものです。原発推進政策に対する慎重・反対又は不安の声を力とカネで封じ込め、「原発安全神話」と「エネルギー危機」をあおり、建設を強行してきた政府・電力資本の国民無視の政策によるものです。断じて許すことはできません。

社民党は「原発に絶対安全はない、1度大事故がおきれば国・県が人の住めない地になってしまう。これ以上の原発はつくるな」と原発の建設しかも何基も集合させての建設に強く反対、新增設とプルサーマルの受け入れに反対し、被曝問題等々に取り組み、原発に頼らないエネルギーの確保と地域発展をめざしてきました。

しかし残念なことに、今回の大事故となってしまいました。私たち自身の力不足を痛感しています。

(3) 社民党福島県連合は、大震災後直ちに「対策本部」を設置し、3月23日までに福島原発の廃炉をはじめ要望事項を取りまとめ、社民党全国連合対策本部を通じて政府に要求。4月2日に「対策会議」を福島市で開催して、4月4日に相馬市・新地町・いわき市に調査団を派遣しました。

4月6日には社民党国会調査団(団長・福島みずほ党首)が来県、福島県・福島市・JA 農協中央会、避難所の調査を元に、次の要望実現のために全力をあげています。

大事故をおこした東電第一原発と隣接する第二原発を即刻廃炉とすること。

全ての新增設計画を取りやめること。

原発中心のエネルギー政策を大転換し、脱原発=クリーンエネルギー社会の実現をめざすこと。

一日も早い事故の収束をはかり、立地地域住民が一日も早く自宅に戻るようにすること。

国と東電は、全ての避難者の生活と雇用、健康、住宅の完全補償をすること。

県内農業・漁業はもちろん、商工業、旅館業をはじめ、全ての県民の生活を、東電と政府の責任で補償すること。

学校教育施設での放射線測定数値がきわめて高く、子どもたちへの健康被害に及ぶ恐れがあるので、早急に対策強化をもとめること。

(4) 今回の大事故を機にドイツをはじめ世界の多くの国々で原発政策の見直しをはかり、即刻廃止、新增設の取り止め等、脱原発に向かって進みはじめています。

このような日本と世界の人々と固く連帯し、原発のない平和な社会をめざして一層運動を強めなくてはなりません。

2011年4月22日